

# 省力化投資促進プランの取組状況

- ・飲食業 [農林水産省・厚生労働省]
- ・宿泊業 [観光庁・厚生労働省]
- ・小売業 [農林水産省・経済産業省]
- ・理容業、美容業、クリーニング業 [厚生労働省]
- ・冠婚葬祭業 [経済産業省]
- ・自動車整備業 [国土交通省]
- ・ビルメンテナンス業 [厚生労働省]
- ・警備業 [警察庁]
- ・製造業(中小製造業) [経済産業省]
- ・製造業(食品製造業) [農林水産省]
- ・運輸業(鉄道) [国土交通省]
- ・運輸業(自動車) [国土交通省・経済産業省・農林水産省]
- ・運輸業(海事) [国土交通省]
- ・運輸業(航空) [国土交通省]
- ・建設業 [国土交通省]
- ・医療 [厚生労働省]
- ・介護・福祉(介護) [厚生労働省]
- ・介護・福祉(障害福祉) [厚生労働省]
- ・保育 [こども家庭庁]
- ・農林水産業 [農林水産省]

# 飲食業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>各業種（※）の生活衛生同業組合等が、合計67回（2025年9月末時点）のセミナー等を開催。最低賃金、生産性や収益力の向上に向けた支援策等を周知。 （※）飲食店営業（すし、めん類、中華料理）、社交業、料理業、その他飲食店営業、喫茶店営業</li><li>農林水産省・厚生労働省が、支援策活用のための飲食事業者向け周知チラシを作成。飲食事業者に配布するとともに、農林水産省HPやSNSへの掲載、業界団体等を通じた会員への周知、業界誌への掲載等を実施（計49万件（2026年2月25日時点））。</li><li>農林水産省が、東京商工会議所主催のセミナーにおいて、飲食事業者等向けに、省力化投資促進プラン、省力化投資促進業界行動計画、支援策等に関する講演を実施（2026年2月）。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>厚生労働省が、生活衛生関係営業「デジタル化推進の手引き」を公表（好事例を10件掲載、うち飲食業1件）。厚生労働省HP等を通じて周知。</li><li>農林水産省が、優良事例6事例を含むガイドブック（業界行動計画）を策定（2026年2月27日）。同省HPへの掲載、業界団体等を通じた会員への周知等を実施。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>全国及び都道府県生活衛生営業指導センターにおいて、中小企業診断士等の専門家が、事業者（のべ1,500名程度、生活衛生関係営業全体の数の内数、2025年9月末時点）の求めに応じて、伴走型の相談支援を実施。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、農林水産省が7団体（会員企業1,319社）、厚生労働省が全国生活衛生営業指導センターの協力の下、63団体（各都道府県の生活衛生営業指導センター及び生活衛生関係の各業種の全国団体）に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）  
飲食業の労働生産性を35%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 2025年度中に約40万者の飲食業を営む企業の7割に支援策を周知する。  
（目標）280,000件（実績）のべ486,439件（※2026年2月25日時点）
- 2030年までに「持続的な食料システムの確立に向けた取り組みを促進する事業活動計画」の認定を累計100件行う。  
（目標）100件（実績）1件（※2026年2月5日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績  
中小企業省力化投資補助金 採択件数255件、執行額11.0億円 → 24.8億円の省力化投資を誘発  
デジタル化・AI導入補助金 採択件数3,409件、執行額87.6億円 → 145.1億円の省力化投資を誘発  
業務改善助成金 採択件数3,189件、執行額43.6億円 → 60.8億円の省力化投資を誘発

## ● 主要な機器・サービス等の導入事例

### (1) スチームコンベクションオーブンの導入

特徴：精緻な温度・湿度制御による調理品質の安定化、自動調理による作業効率向上、さらに自動洗浄機能による清掃作業の省力化を可能とする。



- 従来4品45分であった土鍋調理時間が、スチームコンベクションオーブン導入により8品を30分で同時調理が可能となり、1/3に短縮。
- 調理省力化により、新メニュー開発や既存メニューのブラッシュアップに時間をかけられるようになった。

### (2) 予約管理システムの導入

特徴：画面に従ってタッチするだけの簡単操作。  
入力した情報は顧客情報として蓄積される。



- 予約管理業務が1日60分→3分に短縮。
- オンライン予約によって予約電話が約3割減少（営業中に電話に出ることができず、受話器を外しっぱなしにするような対応もなくなった）。

## 4. 2026年度の取組方針

- 各業種の生活衛生同業組合等が、セミナー等を開催し、生産性や収益力の向上に向けた支援策等を周知予定。
- 全国及び都道府県生活衛生営業指導センターが専門家による伴走型の相談支援を実施予定。
- 農林水産省が、中小規模の飲食事業者に対する専門家派遣による伴走支援を実施するとともに、飲食事業者間での協調した取組を進めるための情報交換会開催等の支援を実施予定。

# 宿泊業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年9月、観光庁から宿泊業界4団体（日本ホテル協会等）に対し、厚生労働省・中小企業庁の補助金等に関する周知を実施。傘下の会員企業（計18,366社）への周知を要請。</li><li>観光庁補助金事務局が主催し、業界団体及び地方公共団体等の協力の下、「宿泊事業者」を対象に、観光庁補助金の説明会を20回開催し、約750名が参加（2026年2月26日時点）。</li><li>観光庁が実施した宿泊業を対象とした省人化投資に資するセミナーを2回実施（2026年2月26日時点）。</li><li>厚生労働省において、旅館業法におけるフロント規制の緩和について、厚生労働省HP等を用いて、事業者に対して周知。</li><li>生活衛生同業組合等が、合計58回（2025年9月末時点）のセミナー等を開催。最低賃金、生産性や収益力の向上に向けた支援策等を周知。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>観光庁補助金特設ページにて、観光庁補助金（令和7年度事業）を活用した省力化に資する投資の優良事例を16件掲載し、周知（2026年3月26日時点）。</li><li>観光庁が、観光庁補助金特設ページにて、他省庁及び都道府県で実施している支援を活用した省力化や人材不足に資する事例等を15件掲載し、周知（2026年2月26日時点）。</li><li>厚生労働省が、生活衛生関係営業「デジタル化推進の手引き」を公表（好事例を10件掲載、うち宿泊業1件）。厚生労働省HP等を通じて周知。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>全国及び都道府県生活衛生営業指導センターにおいて、中小企業診断士等の専門家が、事業者（のべ1,500名程度、生活衛生関係営業全体の数の内数、2025年9月末時点）の求めに応じて、伴走型の相談支援を実施。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、観光庁が宿泊業界4団体（会員企業18,366社）、厚生労働省が全国生活衛生営業指導センターの協力の下、63団体（各都道府県の生活衛生営業指導センター及び生活衛生関係の各業種の全国団体）に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）  
宿泊業の労働生産性を35%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 補助制度活用実績を年900件達成する。  
（目標）900件（実績）約1,100件（※2026年3月26日時点）
- 施策ホームページの閲覧数を年40万PV達成する。  
（目標）40万PV（実績）約29万PV（※2026年3月26日時点）
- 説明会・相談会の参加人数を年500人達成する。  
（目標）500人（実績）約750人（※2026年2月26日時点）

## 宿泊業②

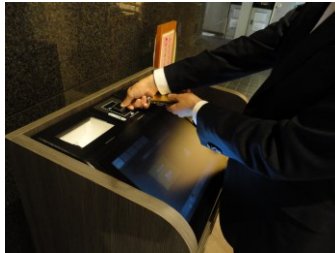
### 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

観光地・観光産業における人材不足対策事業 採択件数380件、執行額約10.1億円 → 約21.3億円の省力化投資を誘発

- 主要な機器・サービス等の導入事例

【自動チェックイン機イメージ】



【配膳ロボットイメージ】



【清掃ロボットイメージ】



【スチームコンベクションオープンイメージ】



### 4. 2026年度を取組方針

- 各業種の生活衛生同業組合等が、セミナー等を開催し、生産性や収益力の向上に向けた支援策等を周知予定。
- 全国及び都道府県生活衛生営業指導センターが専門家による伴走型の相談支援を実施。
- 観光庁が宿泊業界4団体（日本ホテル協会等）に対し、厚生労働省・中小企業庁の補助金等に関する周知を予定。傘下の会員企業（約18,000社）への周知を要請予定。
- 業界団体及び地方公共団体等の協力の下、観光庁補助金事務局が、「宿泊事業者」を対象に観光庁補助金の説明会を計15回程度開催予定。
- 観光庁が宿泊業を対象とした省人化投資に資するセミナーを1回程度開催予定。
- 観光庁が補助金特設ページにて、観光庁補助金を活用した省力化投資に資する優良事例を2026年度内に10件程度追加予定。
- 観光庁が、観光庁補助金特設ページにて、他省庁及び都道府県で実施している支援を活用した省力化や人材不足対応に資する事例等を掲載し、周知予定。
- 観光庁が、諸外国も含めた省力化や生産性向上に資する優良事例集を作成し、公表予定。

# 小売業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年9月及び12月に、農林水産省が、小売関係団体を通じて組合等含む1,794事業者（周知先団体全事業者）に対し、省力化に資する補助制度等について周知。2025年10月に関係団体の理事会にて、会員の事業者へ向けて省力化に資する補助制度等について周知。</li><li>経済産業省が、関係業界団体10団体との懇談会を5回開催し（2026年2月25日時点）、省力化投資促進プラン等について周知。傘下の会員企業（計4,300社）への周知を要請。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>経済産業省が、小売業に係る好事例の収集を行っており、2026年2月時点で小売業の在庫管理ツール導入による事例など計10件の事例を収集。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、農林水産省が7団体（組合等含む1,794事業者）、経済産業省が10団体（会員企業約4,300社）に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

- 業界団体との懇談会を通じた情報発信  
（目標）5回 （実績）5回
- 業界会員企業への周知  
（目標）4,300社 （実績）4,370社
- 補助制度活用件数を年410件の内数とする。  
（目標）410件の内数 （実績）小売業における採択件数：285件（※2026年2月28日時点）

（参考：2029年度までの目標）  
小売業の労働生産性を28%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

中小企業省力化投資補助金 採択件数285件、執行額18.8億円 → 40.0億円の省力化投資を誘発  
デジタル化・AI導入補助金 採択件数3,667件、執行額75.6億円 → 127.6億円の省力化投資を誘発  
業務改善助成金 採択件数2,395件、執行額31.5億円 → 48.0億円の省力化投資を誘発

## 小売業②

- 主要な機器・サービス等の導入事例



清掃ロボット（省力化投資補助金対象）



スチームコンベクションオーブン  
（省力化投資補助金対象）



在庫管理ツールによる取組の様子  
（デジタル化・AI導入補助金対象）

### 4. 2026年度の取組方針

- 経済産業省が、関係業界団体10団体との懇談会を5回以上を開催し、合計4,370社以上へ情報提供を行うことで省力化投資促進プランの浸透や生産性向上支援センターの活用促進を図る。
- 農林水産省が、省力化投資促進プラン、省力化に資する補助制度等について、団体の会合等での説明を実施し、傘下の会員企業への周知の要請を図る。
- 補助制度活用件数を300件とする。
- 経済産業省が、収集した小売業に係る省力化対応の好事例（30件程度）を整理した事例集を作成・公表し、10以上の関係業界団体に引き続き周知することで、小売業界における省力化の取組を促進する。

# 理容業、美容業、クリーニング業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>各業種の生活衛生同業組合等が、合計193回（2025年9月末時点）のセミナー等を開催。最低賃金、生産性や収益力の向上に向けた支援策等を周知。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>厚生労働省が、生活衛生関係営業「デジタル化推進の手引き」を公表（好事例を10件掲載。うち理容業、美容業、クリーニング業5件）。厚生労働省HP等を通じて周知。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>全国及び都道府県生活衛生営業指導センターにおいて、中小企業診断士等の専門家が、事業者（のべ500名程度、2025年9月末時点）の求めに応じて、伴走型の相談支援を実施。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、厚生労働省が全国生活衛生営業指導センターの協力の下、63団体（各都道府県的生活衛生営業指導センター及び生活衛生関係の各業種の全国団体）に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

理容業、美容業、クリーニング業の労働生産性を29%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 省力化支援施策に関するセミナー等を年250回開催する。  
（目標）250回 （実績）193回 （※2025年9月末時点）
- 伴走型の相談件数を年1,000件実施する。  
（目標）1,000件 （実績）1,155件 （※2025年9月末時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

中小企業省力化投資補助金	採択件数23件、執行額1.7億円	→ 4.3億円の省力化投資を誘発
デジタル化・AI導入補助金	採択件数1,026件、執行額22.4億円	→ 37.0億円の省力化投資を誘発
業務改善助成金	採択件数1,162件、執行額15.7億円	→ 22.1億円の省力化投資を誘発

# 理容業、美容業、クリーニング業②

- 主要な機器・サービス等の導入事例

## 【事例1】POS連携システムを導入して予約管理

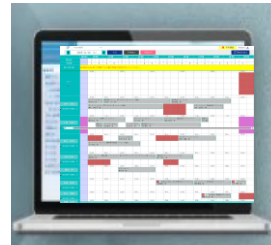
事業者概要：美容業

### <抱えていた課題：予約方法がバラバラ・電話対応の負担>

- 集客サイト（2社）からの予約と、電話予約がバッティングすることが多く、電話対応と予約調整に負担がかかっていた。

### <解決策：予約情報をPOSで一元管理・スマホに自動連携>

- 導入したPOS連携システムの特徴
  - ① 全てのお客様の予約が入る
  - ② POSシステムで一元反映される
  - ③ スタッフのスマートフォンに即時通知される⇒予約状況のリアルタイム把握が可能



### <導入後の成果>

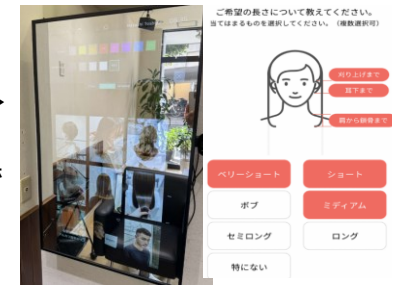
- 全体の6割がネット予約になったため、効率よく予約を取ることができるようになり、スタッフの対応及び待機の時間が減少した。
- 顧客情報をPOS連携することで、来店前に「髪質、好み、履歴等」を踏まえた事前準備が可能となったため、効果的なスタイルや追加メニューの提案をすることで、客単価が3,000円程度向上した。

## 【事例2】ヘアスタイル診断アプリの導入

事業者概要：理美容業

### <抱えていた課題：イメージ共有が困難>

- カウンセリングだけでは、お客様の求めるイメージをスタッフと共有する事が困難であった。



### <解決策：AIによる仕上がりイメージを提案>

- 導入したヘアスタイル診断アプリの特徴
  - ① スマートミラーにAIを搭載し、仕上がりイメージを視覚的に提案
  - ② インターネット接続により様々な情報やコンテンツを表示⇒ヘアリングの深掘り、確実なイメージの把握が可能

### <導入後の成果>

- お客様の過去の画像や仕上がりイメージを視覚的に共有できるため、「思っていたのと違う」が減り、満足度が飛躍的に上がった。
- 過去の施術データをAIが読み込み、カウンセリングを経て、お客様のイメージに近いスタイルを提案できるため、納得感が高まった。

## 4. 2026年度の取組方針

- 各業種の生活衛生同業組合等が、合計250回のセミナー等を開催し、生産性や収益力の向上に向けた支援策等を周知予定。
- 全国及び都道府県生活衛生営業指導センターが専門家による伴走型の相談支援を1,000件実施。

# 冠婚葬祭業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年5月～7月にかけて、経済産業省が、全日本葬祭業協同組合連合会（約1,200社）、日本ブライダル文化振興協会（約350社）、全日本冠婚葬祭互助協会（約200社）に対して、総会やセミナーにおいて、説明を実施（各1回）。傘下の会員企業（合計で約1,800社）に対し、省力化投資促進プラン、活用可能な補助制度、優良事例について、周知。</li><li>2025年11月、経済産業省が、全互協のブロック会議（全10回）において、省力化投資促進プラン、活用可能な補助制度、優良事例について周知。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年2月以降、経済産業省において、全国の葬儀・ブライダル業界において先行的な省力化の取組を行っている事業者に対して、直接ヒアリングを実施し、好事例を収集。導入したサービスの紹介や省力化効果等を掲載した、冠婚葬祭事業者にとって参考となる好事例を事例集としてとりまとめ、ホームページに掲載。（2026年3月18日時点で8事例掲載）</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、経済産業省が4団体（会員企業1,938社）に周知。</li><li>横断的なサポート体制に関して、本年2月までに、経済産業省として、業界団体等の協力を得て、29名の冠婚葬祭関連の専門家候補の発掘・制度説明等を行った。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）  
冠婚葬祭業の労働生産性を24%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 補助制度活用件数を年平均110件以上とする。  
（目標）110件（実績）47件（※2026年3月13日時点）
- 業界団体等を通じた情報発信回数を年2回以上とする。  
（目標）2回（実績）10回（※2026年2月27日時点）
- セミナー・説明会の開催回数を年3回以上（業界団体ごと各1回）とする。  
（目標）3回（実績）3回（※2026年2月27日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

中小企業省力化投資補助金 採択件数 7件、執行額0.2億円 → 0.5億円の省力化投資を誘発  
デジタル化・AI導入補助金 採択件数40件、執行額0.9億円 → 1.6億円の省力化投資を誘発  
業務改善助成金 採択件数245件、執行額3.3億円 → 4.7億円の省力化投資を誘発

# 冠婚葬祭業②

## ・ 主要な機器・サービス等の導入事例①

婚礼に特化した一元管理システムを導入したことによって業務を効率化し、残業時間を削減

### 【背景】

- 従来、営業とプランナーが使用するシステムがそれぞれ異なっていたため登録情報や見積書作成等の入力作業が二度手間となっていた。また、新郎新婦との打ち合わせ内容は、紙媒体に記録していたため、プラン内容等がプランナー個人でないと分からないという状態に課題を感じていた。
- このため、情報の一元管理システムを導入し、業務の改善・効率化を図った。

### 【導入効果】

- システムが一本化され、各種資料作りに対する負担が軽減された。また、残業時間も前年比で削減された。
- 関係者間でのデータ共有も可能になり、従業員からも二度手間がなくなった、お客様のことを考える時間が増えたとの声があがっている。

## ＜婚礼システムのイメージ＞



## ・ 主要な機器・サービス等の導入事例②

葬儀に特化した一元管理システムを導入したことによって業務を効率化し、残業時間を削減

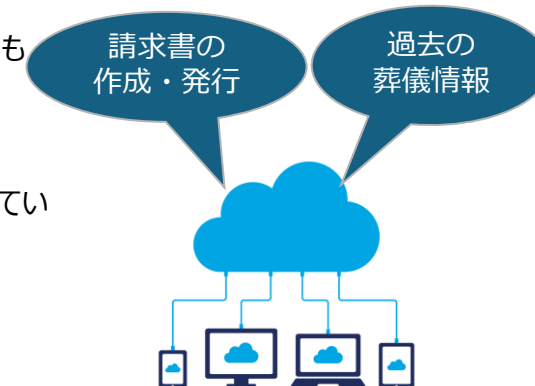
### 【背景】

- これまで使用していたシステムは、顧客からの相談情報を、社内のパソコンのフォルダで管理する必要があったため、検索や社員間の共有に時間がかかっていた。また、社内でのアクセスに限られていたことから、外出先でリアルタイムに確認ができず、提案の機会損失が生じていた。
- また、顧客や従業員間のやりとりは紙媒体やメール送信のため、コストと手間が生じていた上、領収証は手書きで時間もかかり、誤記も生じていた。
- 導入は、取引先からの紹介でIT導入補助金を活用できたことがきっかけ。

### 【導入効果】

- 過去の履歴や見積をシステム上で一括管理可能であるため、担当者間の連絡回数の削減ができ、施行件数が増えている中でも、約50名の正職員全体で4時間／月の残業削減達成。
- また、これまでは紙媒体でしか情報が確認できなかったが、オンタイムでどこからでも情報を確認することが可能となった。
- 請求書、領収書の情報も一元管理しているため、出力や確認の手間も軽減。

## ＜葬儀システムのイメージ＞



## 4. 2026年度の取組方針

- 補助制度活用件数を年平均110件以上とする。
- 「周知・広報」に関して、来年以降も、経済産業省が、業界団体に対し、省力化投資促進プラン、活用可能な補助制度、優良事例について周知予定。
- 経済産業省が、業界団体等を通じた情報発信回数を年2回以上行う。
- 経済産業省が、業界団体・関係事業者に対するセミナー・説明会の開催回数を年3回以上（業界団体ごと各1回）行う。
- 中小企業支援機関等によるデジタルツール等も活用したプッシュ型支援を行う。

# 自動車整備業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>国土交通省が、2025年6月、省力化投資促進プラン、それに掲げる各支援施策や「生産性向上の取組」に係る優良6事例について、日本自動車整備振興会連合会及びその都道府県傘下団体（53団体）に対し説明会を実施するとともに、周知依頼文を発送。傘下の会員企業（計約60,000社）への周知を要請。</li><li>国土交通省が日本自動車整備振興会連合会を対象に、全国的なサポート体制の実施に関する説明会を2回実施（2026年2月28日時点）。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>国土交通省が、「生産性向上の取組」に係る優良6事例（2026年2月28日時点）について、日本自動車整備振興会連合会及びその都道府県傘下団体（53団体）に対し、周知依頼文を発送するとともに、国土交通省HPに掲載。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が3団体（会員企業約60,000社）に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

自動車整備業の労働生産性を25%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 2025年度までにスキャンツール導入率を74%とする。  
（目標）74%（実績）68%（※2026年2月26日時点）
- 2025年度までに記録事務代行対応率を38%とする。  
（目標）38%（実績）41%（※2026年2月15日時点）
- 2025年度までに業務支援システム導入率を76%とする。  
（目標）76%（実績）90%（※2026年2月27日時点）
- 2025年度までに指定工場数を3.02万工場とする。  
（目標）3.02万工場（実績）2.98万工場（※2026年1月30日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

スキャンツール補助金 採択件数約4371件、執行額5.4億円 → 16.1億円の省力化投資を誘発  
中小企業省力化投資補助金 採択件数約126件、執行額7.1億円 → 13.9億円の省力化投資を誘発  
デジタル化・AI導入補助金 採択件数約1,749件、執行額28.1億円 → 49.7億円の省力化投資を誘発

- 主要な機器・サービス等の導入事例

複数メーカー対応のスキャンツールを導入した。画面に故障コードと異常箇所が表示されるようになったため、これまで1時間程度かかっていた作業が30分程度に短縮され、外国車含め複数の車種に対応できるようになり、作業効率が上がったため、導入前と比べて、多くの故障診断業務ができるようになった。



## 4. 2026年度を取組方針

- 国土交通省がサポート体制の構築を支援するため、国土交通省から業界6団体へ向けて中小企業庁が実施するデジタル支援ツールの周知を実施し、また生産性向上サポーターについても開始前・開始後それぞれ周知を行い積極的な利用を促す。
- 国土交通省が日本自動車整備振興会連合会を通じて中小企業向けの補助金・助成金の種類や優良活用事例を横展開を行う。
- 国土交通省が年度末にアンケート調査を実施し、生産性向上設備の導入状況や人材確保にかかる課題を確認する。

# ビルメンテナンス業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ (公社)全国ビルメンテナンス協会（以下「業界団体」という。）が、省力化投資促進プラン、支援策及び優良事例についてオンラインセミナーを6回開催し、500社が参加した。</li><li>・ 実地イベント（中小企業省力化投資補助金の対象となる清掃ロボットを体験できるイベント等）を全国各地で計5回実施し、93社が参加した。</li><li>・ 業界団体が、WEBサイトで省力化記事掲載による事例周知を26回実施した。（2026年2月末時点）</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 省力化対応に資するものとして、厚生労働省が令和7年度厚生労働科学研究費補助金で実施した研究（研究代表：国立保健医療科学院 阪東美智子）において、ビルメンテナンス業に活用できるデジタル技術（18例程度）を収集した。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、厚生労働省が業界団体を通じて会員企業2,824社に周知した。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）  
ビルメンテナンス業の労働生産性を25%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- ・厚生労働省と業界団体で連携し、オンラインセミナーを実施する。  
（目標）3回 （実績）6回
- ・オンラインセミナーの延べ接続数(再生数)を年2,800とする。  
（目標）2,800 （実績）623
- ・最新技術の情報を周知する実地イベントを実施する。  
（目標）2回 （実績）5回

（※実績は2026年2月末時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- ・ 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績
- |               |                   |                  |
|---------------|-------------------|------------------|
| 中小企業省力化投資補助金  | 採択件数31件、執行額1.6億円  | → 3.6億円の省力化投資を誘発 |
| デジタル化・AI導入補助金 | 採択件数86件、執行額2.0億円  | → 3.4億円の省力化投資を誘発 |
| 業務改善助成金       | 採択件数247件、執行額3.7億円 | → 5.2億円の省力化投資を誘発 |

# ビルメンテナンス業②

## ・ 主要な機器・サービス等の導入事例

### 【事例 1】床清掃ロボット等の導入によるコスト削減

事業者概要：ビルメンテナンス事業者（清掃）

#### <生産性向上のポイント>

- ◆ ロボットの導入で人件費削減を実現
- ◆ 導入をきっかけに、早朝夜間の商業施設清掃を日中の清掃への切り替え、両者(オーナー・事業者)の生産性を向上
- ◆ 小型のコードレスクリーナーへの切り替えで作業時間が半分に

#### <抱えていた課題>

- ・従業員によるロボットへの抵抗
- ・早朝夜間は人手が集まらないうえに高時給

#### <導入後>

- ・人とロボットがお互いの強みを活かして業務効率化
- ・営業時間中の清掃の成果が認められ定着化



### 【事例 2】遠隔支援カメラで出張回数等を削減

事業者概要：ビルメンテナンス事業者（設備管理）

実施内容：ビルの設備機器の維持管理担当者がカメラを付けて点検。  
その映像を共有・保管

#### <生産性向上のポイント>

- ◆ 現場へのお出張回数・人数の減少による経費削減を実現

#### <抱えていた課題>

- ・熟練管理者が減少しており、経験が少ない社員でも点検可能な仕組みにしたい。
- ・効率的に現場の経験回数を増やしたい。

#### <導入後>

- ・点検を複数人で行く必要がなくなったほか、本部で様々な専門家の人がその場で確認、指示できるようになり、現場に行く回数や人数が減少
- ・作業者目線の動画が残るため、教育効率が上昇
- ・経費削減のほか、削減した時間で別業務に従事可能
- ・事故やトラブルが発生した際にもエビデンスとして活用



## 4. 2026年度を取組方針

- ・引き続き、業界団体がセミナー、実地イベント等を実施し、好事例等を広く周知予定。
- ・業界団体が行う清掃ロボット等の好事例の収集・周知啓発等への支援としてビルクリーニング分野人材確保及び生産性向上等支援事業（令和8年度当初予算）を実施予定。
- ・厚生労働省が省力化対応に資するものとして、令和7年度厚生労働科学研究「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」において収集した、ビルメンテナンス業に活用できるデジタル技術（18例程度）を厚生労働省及び業界団体のHPで公表し、周知する予定。

## 1. 2025年度の主な取組実績

<p><b>周知・広報</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年1月14日、(一社)全国警備業協会主催の部会において、警察庁から参加者(15名・警備会社役員、大学教授等)に対し、省力化投資促進プランの策定及び同プランの概要を説明。</li> <li>2026年2月1日、警察庁から(一社)全国警備業協会を通じて、会員(47都道府県警備業協会)及び各加盟員(7,113事業者)に対し、省力化投資補助金活用事例を周知。</li> <li>2026年2月、(一社)全国警備業協会の広報誌に警察庁クレジット入りの同プランの概要を掲載し、購読者(会員(47都道府県警備業協会)及び各加盟員(7,113事業者))に周知。</li> </ul>
<p><b>好事例の収集・整理・発信</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年3月6日、警察庁と(一社)全国警備業協会が、省力化の取組を推進している企業を訪問し、好事例を収集。</li> </ul>
<p><b>サポート体制の構築</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年2月1日、警察庁から(一社)全国警備業協会を通じて、会員(47都道府県警備業協会)及び各加盟員(7,113事業者)に対し、生産性向上支援サポーターの公募について周知。</li> </ul>
<p><b>その他の取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年1月29日、(一社)全国警備業協会主催のWEBセミナーにおいて、警察庁から参加者(警備業関係者約170名)に対し、省力化投資促進プランの概要説明及び同プランに沿った取組の実施を要請。</li> </ul>

## 2. KPIと2025年度の状況

(参考：2029年度までの目標)  
警備業の労働生産性を25%向上することを目指す(2024年度比・名目値)。

- 2029年度までに警察行政手続オンライン化システムの利用率を25%とする。  
(目標)2029年度25% (実績)2025年度14.5%(2026年1月末時点) ※2025年12月よりサービス提供開始、主要な手続の利用率を算出
- 2029年度までに法定教育にeラーニングを導入している事業者数を約1,000業者とする。  
(目標)2029年度1,000業者 (実績)2025年度438業者 (2026年2月末時点) ※2025年11月末時点の導入事業者数約313業者
- 省力化支援施策に関するセミナー(説明会)を年4回(2026年度～2029年度で累計16回)開催し、DX化を推進する。  
(実績)1回 (2026年2月13日開催)

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

中小企業省力化投資補助金	採択件数	5件、執行額	0.6億円	→	1.2億円の省力化投資を誘発
デジタル化・AI導入補助金	採択件数	86件、執行額	1.6億円	→	2.8億円の省力化投資を誘発

- 主要な機器・サービス等の導入事例

### 上下番システム



導入前	警備業の現場では、隊員が自宅から直接現場に出勤することが多く、出勤時、現場到着時、退勤時の3回にわたって、隊員から各支社の管制員への電話による報告が行われているため、複数人の管制員による対応が必要。
導入後	上下番システムアプリで、出勤時等の報告を行うことで、管制員は異常時の対応のみに集中できるため、各支社に配置していた管制員が省略され、本社の管制員のみで対応が可能となり、省力化につながった。

## 4. 2026年度を取組方針

- プランの周知について、(一社)全国警備業協会の会員及び加盟事業者だけでなく、非加盟の事業者まで省力化に向けた取組を推進できるように警察庁から都道府県警察に対して、要請文を発出し、警備業者に対する周知・指導体制を強化していく。
- 省力化に関する取組が事業者に深く浸透することを目指し、引き続き、警察庁と(一社)全国警備業協会でも好事例の収集・周知を推進していく。

# 製造業（中小製造業）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年6月及び10月、経済産業省が、プラスチック加工の業界団体が集まる会合（21団体）において、省力化投資に資する補助制度の周知を行い、業界の中小企業者（計500社程度）に対して周知・制度活用していただくよう協力依頼を実施。</li><li>2025年7月及び12月、経済産業省が日本繊維産業連盟常任委員会において、常任委員の繊維業界8団体（傘下の会員企業約3,000社）に対し経済産業省が講演を行い、省力化投資促進プランの全体概要を含む省力化投資補助金の制度概要並びにその優良事例を周知し、更なる業界への施策活用を促した。2026年1月、経済産業省が、日本繊維産業連盟の総会・新春講演会・賀詞交換会において、繊維業界約30団体（計約5,000社）に対し、省力化投資促進プランの全体概要を含む省力化投資補助金の制度概要や優良事例等の施策を再度周知。</li><li>2025年9月及び12月、2026年3月、経済産業省が素形材センターの委員会を通じて、補助金制度、省力化投資促進プラン、優良事例を20団体に周知。傘下の会員企業（計2,900社）への周知を要請。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年4月、経済産業省において、2025年版中小企業白書を取りまとめ、省力化投資を行う企業の優良事例を1例掲載。</li><li>2025年5月、経済産業省において、「令和6年度ものづくり基盤技術の振興施策」（2025年版ものづくり白書）を取りまとめ、省力化投資を行う企業の優良事例を3例掲載。</li><li>2026年3月、経済産業省において、ものづくり日本大賞受賞候補案件37件の展示会を開催。AIを活用した生産工程の改善やセンサー技術による検査工程の省力化など、省力化の好事例となる案件を30件程度表彰。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の省力化対応を促進する観点から、経済産業省が、2025年6月、28の地域とロボット関係団体等からなる地域単位でのロボット導入支援ネットワークを構築し、地域における専門支援人材の育成や伴走支援の体制整備などを推進（2026年2月末時点で30地域参画）。2026年1月より企業会員の募集を開始。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、経済産業省が約700団体に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

製造業の労働生産性を24%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- IT導入補助金の活用件数を年平均7,500件以上とする。  
（目標）7,500件（実績）1,759件\*（うち、繊維業・プラスチック製品製造業・素形材産業は330件）（※2026年2月27日時点）  
\*採択件数等は日本標準産業分類（令和5年総務省告示）における「大分類 E 製造業」から「中分類 09 食料品製造業」及び「中分類 10 飲料・たばこ・飼料製造業」を除いて集計  
「IT導入補助金」は、令和7年度補正予算事業より「デジタル化・AI導入補助金」に名称が変更になったため、変更後は「デジタル化・AI導入補助金」の実績を集計
- 業界団体や企業とのやりとり・会合、各種展示会等を通じた情報発信回数を年3回以上とする。  
（目標）3回（実績）5回（※2026年2月27日時点）
- セミナー・説明会の開催回数を年10回以上とする。  
（目標）10回（実績）10回（※2026年2月27日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

### 中小企業省力化投資補助金

採択件数3,033件、執行額504.5億円、1253.6億円の投資を誘発\*（うち、繊維業・プラスチック製品製造業・素形材産業は496件、執行額80.4億円、194.0億円の投資を誘発）

### デジタル化・AI導入補助金

採択件数1,759件、執行額25.8億円、47.7億円の投資を誘発\*（うち、繊維業・プラスチック製品製造業・素形材産業は330件、執行額5.2億円、9.4億円の投資を誘発）

### 業務改善助成金

採択件数 1,672件、執行額27.8億円 → 47.5億円の省力化投資を誘発\*

\* 採択件数等は日本標準産業分類（令和5年総務省告示）における「大分類 E 製造業」から「中分類 09 食料品製造業」及び「中分類 10 飲料・たばこ・飼料製造業」を除いて集計

- 主要な機器・サービス等の導入事例



自動バリ取り装置（省力化投資補助金対象）



自動つま先縫製機能付き丸編み靴下編機（省力化投資補助金対象）

## 4. 2026年度を取組方針

- 経済産業省が収集した省力化に係る好事例を、2026年度に閣議決定予定の「ものづくり白書」及び「中小企業白書」において、合計30事例程度を掲載し、周知予定。
- 経済産業省が2026年度に開催予定の日本繊維産業連盟常任委員会、総会・新春講演会・賀詞交換会において、繊維業界約30団体（計約5,000社）に対し、省力化投資促進プランの全体概要を含む省力化投資補助金の制度概要や優良事例等の施策を周知予定。
- 経済産業省が2026年度に開催予定の素形材センターの委員会等において、素形材業界20団体（計約2,900社）に対し、省力化投資促進プランの全体概要を含む省力化投資補助金の制度概要や優良事例等の施策を周知予定。

# 製造業（食品製造業）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年4月、農林水産省が、「食品企業生産性向上フォーラム」を創設（2026年2月27日時点の会員数786者）。2025年6月に専用Webサイトを立ち上げ、省力化投資促進プランや食品企業向けの補助金や融資制度、優良事例等を周知。</li><li>農林水産省が、「食品企業生産性向上フォーラム」内でのイベント（生産技術人材育成の研修会3回、フォーラム参加者のリアル交流会4回）において予算を含む省力化支援策を周知（のべ参加840者）。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>農林水産省が、「食品企業生産性向上フォーラム」において、先行事例50者に加え、最新情報として令和6年度補正予算のモデル事例（14件）を掲載し3月中に情報発信。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、農林水産省が109団体（会員企業延べ25,159社）に周知。</li></ul>
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"><li>経済産業省東北経済産業局が主催する東北地方の食品製造業及びフードテック企業を対象とした初めてのイベント（講演や技術展示）において、農林水産省が、経済産業省と連携して省力化投資の支援施策を周知（2026年3月）。</li><li>(独)中小企業基盤整備機構が主催した中小企業省力化投資補助金に係る業態別セミナーにおいて、農林水産省が、中小企業庁と連携して食品製造業向け省力化投資支援策の最新情報を周知（2026年2月、参加204者）。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）  
製造業の労働生産性を24%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 2030年までに持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動の認定を累計200件とする。  
（目標）200件（実績）13件（※2026年2月27日時点）
- 2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」会員企業数を9,000社とする。  
（目標）9,000社（実績）341社（※2026年2月27日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 中小企業省力化投資補助金 採択件数577件、執行額90.7億円 → 213.6億円の省力化投資を誘発
- デジタル化・AI導入補助金 採択件数439件、執行額7.1億円 → 12.5億円の省力化投資を誘発
- 業務改善助成金 採択件数1,102件、執行額19.7億円 → 32.1億円の省力化投資を誘発

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

### ・ 主要な機器・サービス等の導入事例

農林水産省中小企業イノベーション創出推進基金事業を活用して開発・実証した**食品特性に応じた最適な取扱いを実現する自動化技術**を、**フライ投入工程**へ導入。

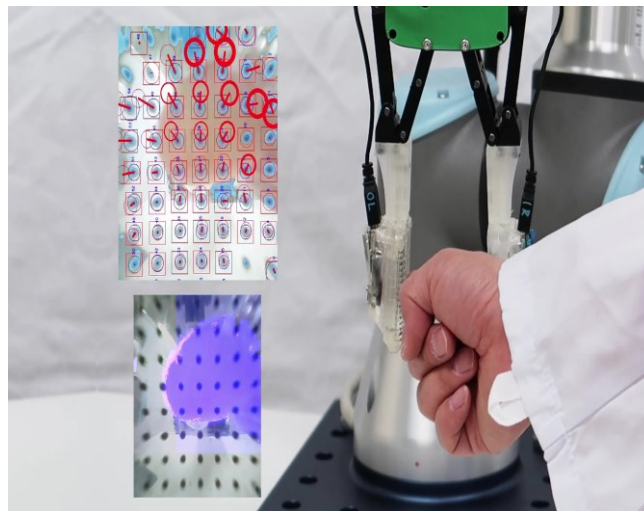
#### 特徴：

- ・ロボットの手に付いたカメラで映像を確認し、その見た情報から「触った感じ」を再現する技術。
- ・この技術により、トングのような形のロボットハンドが、映像から得た情報を使って握る力を自動で調整し、様々な種類の食材をうまくつかめる。

#### 効果：

大きさや形状にばらつきのある多様な食材を安定して取り扱うことができるようになり、従来は作業員による微妙な力加減の調整が必要だった工程を低減し、加熱工程の自動化と省力化につながった。

触覚センシング技術



フライ投入ロボット



## 4. 2026年度取組方針

- ・ 農林水産省が、食品製造現場における省力化技術の導入促進と横展開を図るため、参加者11万人規模の世界最大級の食品機械展示会において、補助事業を活用した省力化モデル事例を紹介する。
- ・ 農林水産省が、経済産業省と連携し、地域の食品製造事業者や関連支援機関が集まる説明会等において、食品製造現場における省力化モデル事例、活用可能な支援メニュー等について、情報発信を行う。
- ・ 農林水産省が、フードテックワーキンググループにおける検討を踏まえ、食品機械を含むフードテック分野について、投資促進策等を盛り込んだ「官民投資ロードマップ案」を策定予定。

# 運輸業（鉄道）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年5月、国土交通省が、省力化に資する補助制度及び製品群等をリスト化した資料を作成。2025年5月及び9月、約180者の鉄軌道事業者を対象に当該資料等を周知。2025年11月には、国土交通省が、地方運輸局と連携しながら、九州管内の鉄軌道事業者を対象に当該資料等を周知。</li><li>2026年1月以降、国土交通省が、地方運輸局と連携しながら、省力化投資促進プラン、省力化に資する補助制度、製品群に関する説明会等を2回実施（2026年2月27日時点）。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年2月、国土交通省が「省力化に資する設備等の導入事例集」（39例掲載）を策定し、説明会にて約90者の鉄軌道事業者を対象に周知。2025年度中を目途に、「省力化に資する設備等の導入事例集」のリバイス（省力化に資する補助制度及び製品群等のリストの追記を含む）を行い、国土交通省HPに掲載し、周知予定。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>公益財団法人鉄道総合技術研究所のレールアドバイザー制度により、各鉄軌道事業者等の、各技術の分野で深い知見と豊富な実務経験を有する優れた鉄道技術者が、中小鉄軌道事業者等へ、省力化に資する技術的なサポートを実施。</li><li>これまでに培ってきた鉄道建設等に関する経験や専門技術を活かして、独立行政法人鉄道・運輸機構（JRTT）の職員が、技術力や要員の不足により鉄道施設の修繕・更新が滞っている地域鉄軌道事業者等へ、省力化に資する技術的なアドバイスや事業実施に係るサポートを実施。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が79社に周知。</li></ul>
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"><li>国土交通省では、鉄道技術開発費補助金及び技術研究開発委託費（鉄道技術開発・普及促進制度）により、人手不足の状況下においても安全・安定輸送を維持できるよう、デジタル技術を活用した現場業務の効率化・省力化に資する技術開発を進めている。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

運輸業（鉄道分野）の労働生産性を18%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 2029年度において、省力化・効率化の取組を行う中小鉄軌道事業者の割合を工務部門50%、電気部門45%にする。  
※本年4月を目途に、2025年度の進捗状況をフォローアップ予定。
- 省力化投資に係る支援制度や優良事例についての説明会等を年3回開催する。  
（目標）3回（実績）3回（※2026年2月27日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績  
（地域公共交通確保維持改善事業費補助金（交通DX・GXによる経営改善支援事業））  
採択件数 59件、執行額 令和7年度（当初）209億円の内数、令和6年度（補正）326億円の内数  
→11億円の省力化投資を誘発（2026年2月末時点）  
（デジタル化・AI導入補助金）  
採択件数 2件、執行額 365万円（2025年4月～2026年2月末時点）  
→582万円の省力化投資を誘発（2026年2月末時点）
- 主要な機器・サービス等の導入事例  
（地域公共交通確保維持改善事業費補助金（交通DX・GXによる経営改善支援事業））  
<軌道検測装置の導入> <架線検測装置の導入> <導入効果>



鉄道の保守業務において、レールのゆがみや架線の高さなどを、従来複数人が手計測中心で検測していたところ、デジタル式の軌道検測装置や架線検測装置を導入したことで、測定精度が向上したとともに、作業人数が削減された。

## 4. 2026年度を取組方針

- 2026年度中に、国土交通省が、鉄道事業者に対して、地方運輸局と連携しながら、省力化投資に係る支援制度や優良事例についての説明会等を年3回開催する。
- 2026年度中に、国土交通省が、鉄道事業者に対して、省力化に資する設備等の導入事例集について、説明会等で配布するなど、積極的に鉄道事業者での横展開を推進する。
- 国土交通省においては、引き続き、鉄道技術開発費補助金及び技術研究開発委託費（鉄道技術開発・普及促進制度）を活用し、現場業務の効率化・省力化に資する技術開発を進めていく。
- 2026年度においても、引き続き、独立行政法人鉄道・運輸機構（JRTT）がこれまでに培ってきた鉄道建設等に関する経験や専門技術を活かして、技術力や要員の不足により鉄道施設の修繕・更新が滞っている地域鉄道事業者等への技術的なアドバイスや事業実施に係るサポートを行い、鉄道施設の集約・合理化や省メンテナンス性に優れた設備の導入など、省力化につながる施設の整備・普及を促進する。

# 運輸業（自動車）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<p>&lt;貨物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2025年6月、国土交通省が、省力化に資する予算支援事業（中小物流事業者の労働生産性向上事業）について周知。また、各都道府県トラック協会にも周知し、傘下の会員企業（計51,420社）への周知を要請。</li><li>全日本トラック協会が、トラック運送事業者を対象として、DXによる作業効率化等に関するセミナーを18回実施（2026年2月28日時点）。</li><li>2025年4月～6月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が、地方ブロック（9ブロック）別の物流効率化法説明会を行う際に、荷主・物流事業者の省力化に利用できる補助事業を紹介。</li></ul> <p>&lt;旅客&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>国土交通省が、乗務日報自動作成システム・運行管理システムの導入や配車アプリ・キャッシュレス決済の導入に対する補助事業等について、2025年3月及び9月に事業者団体や事業者に対して説明会を実施。</li><li>2025年9月、国土交通省より、省力化投資補助金等の拡大、要件緩和等について、事業者団体（バス関係約2,300社、タクシー関係約5,300社）に周知。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<p>&lt;貨物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2025年3月、食品流通関係者の物流生産性向上の取組等を支援する持続可能な食品等流通対策事業の優良事例について、食品等持続的供給推進機構が、同機構HPに令和6年度分（10事例）を掲載し周知。</li><li>2026年度中に、国土交通省が、令和5年度及び令和6年度補正予算事業による予約受付システム等の業務効率化に資するシステム・機器の活用好事例（4事例程度）の収集を行い、同省HP等で発信し、周知予定。</li></ul> <p>&lt;旅客&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2026年3月、国土交通省が、省力化等の取組の好事例（数事例程度）を事業者団体等に対して周知予定。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<p>&lt;貨物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>全日本トラック協会が、専門組織（一般社団法人日本創造経営協会・株式会社創造経営センター）と連携し、事業者からの要請に応じて専門家を派遣し事業者を支援する「経営改善事業」を実施。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が1団体（会員企業51,420社）に周知。</li></ul> <p>&lt;旅客&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が2団体（会員企業約7,200社）に周知。</li></ul>
<b>その他の取組</b>	<p>&lt;貨物・旅客共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2025年4月、国土交通省が、事業者を跨いだ遠隔点呼及び業務前自動点呼も実施可能となるよう告示改正を実施。（2025年12月末時点の実施届出件数）<ul style="list-style-type: none"><li>遠隔点呼【同一事業者間】（トラック:5,111件、軽貨物:846件、バス:864件、タクシー:551件）</li><li>遠隔点呼【事業者間】（トラック:159件、バス:2件、タクシー:36件）</li><li>自動点呼【業務前】（トラック:2,950件、軽貨物:7件、バス:305件、タクシー:51件）</li><li>自動点呼【業務後】（トラック:4,742件、軽貨物:299件、バス:1,028件、タクシー:383件）</li></ul></li></ul>

# 運輸業（自動車）②

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

運輸業（自動車）の労働生産性を、物流分野25%、旅客運送分野26%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 物流・旅客運送分野では、ドライバーの待機時間削減やDXによる作業効率化・省力化を進めるため、「事業者向けの説明会やセミナーを年間計50回程度、各地で開催する。  
（目標）50回（実績）24回（※2026年3月30日時点）
- 物流分野では、2030年度において、荷待ち・荷役時間を全体の5割の運行で2時間とする。  
（目標）全体の5割の運行で2時間（実績）2020年から2024年にかけて、トラックドライバーの荷待ち・荷役時間は約3時間のまま横ばい（※2026年2月28日時点）
- 物流分野では、2030年度において、積載効率を44%とする。  
（目標）44%（実績）41.3%（※2024年度時点）
- 物流分野では、2030年度において、DXによる一部庫内作業の効率化（2024年度比/同じ作業に必要な作業人員・時間の削減率）を20%とする。  
※本年4月を目途に、2025年度の進捗状況をフォローアップ予定。
- 旅客運送分野では、バス、タクシー事業者がDX化による省力化投資を進めることで、路線や輸送規模の維持に必要な運転者数を毎年2,000人分省力化する。  
（目標）-2,000人（実績）-500人（※2026年3月30日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績
- <貨物>
- 中小物流事業者の労働生産性向上事業（令和6年度補正予算） / 採択件数889件、交付決定額約10.2億円（※2026年2月28日時点）
- <旅客>
- 交通DX・GXによる経営改善支援事業:採択件数 576件、交付決定額 13.6億円→省力化投資実績額 56.0億円（※2026年2月20日時点）

## 4. 2026年度を取組方針

<貨物>

- 国土交通省において、令和7年度補正予算事業（中小物流事業者の労働生産性向上事業）を活用し、事業者の省力化・効率化に資する取組の支援を実施。

<旅客>

- 国土交通省において、引き続き令和7年度補正・令和8年度予算を活用し、事業者の省力化・効率化に資する交通DXの取組に対する支援を実施。

<共通>

- 国土交通省において、ICTを活用した点呼制度の更なる活用促進に係る周知・啓発に向け、FAQ集の作成、活用事例集の作成・公開等を実施予定。

# 運輸業（海事）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年5月、国土交通省が、荷主業界と内航海運業界の実務者層及び行政からなる「安定・効率輸送協議会」を開催し、内航海運の生産性向上に資する優良事例等を共有（荷主業界を含め計17社が参加）。</li><li>2025年7月、国土交通省が、令和6年度バーチャル・エンジニアリング補助金（船舶産業製造工程最適化推進事業費補助金）事業で得られた船舶の設計・建造工程の生産性の向上につながる成果等について、主に造船・船用工業事業者を対象にセミナーを開催し、周知(2日間で延べ650名以上が参加)。</li><li>2025年3月～8月、国土交通省が、省力化に資する予算支援事業（「内航海運輸送力向上事業費補助金」）について、報道発表にて周知。また、内航海運組合総連合会にも周知し、傘下の会員企業（延べ約2,200社）への周知を要請。</li><li>2025年12月、国土交通省が、N X補助金（内航変革促進技術開発費補助金）で得られた成果について、主に内航事業者、造船・船用事業者向けの成果報告会を開催し、船員の労働負担軽減等に資する技術開発成果について周知（約100名が参加）。また、成果報告会の開催について、業界団体及び当該団体の傘下の会員企業（計3,000社程度）に対して周知。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年8月、国土交通省が、令和6年度バーチャル・エンジニアリング補助金（船舶産業製造工程最適化推進事業費補助金）事業で採択した事業7件について、2025年7月に開催したセミナーの参加者を対象に、事業成果に関する資料を配付し、周知。</li><li>国土交通省が、令和6年度補正予算にて実施した内航海運輸送力向上事業費補助金を活用した事業者の内航海運の輸送力向上に資する好事例を収集・整理中。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が海運事業者延べ約2,200社、造船・船用工業事業者延べ約300社に周知。</li><li>新たに造成する造船業再生基金において、船体の供給に必要な自動化・省人化に資する設備・施設等への投資及び供給に係る新たな技術等の研究開発を支援するため、経済安全保障推進法に基づく安定供給確保支援法人において、供給確保計画に関する相談体制を構築。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

運輸業（水運分野）の労働生産性を22%、造船・船用工業分野含む輸送用機械器具製造業の労働生産性を21%向上することを目指す（2024年度比・名目値）。

- 業界説明会、業界間協議会、一般向けセミナー等における事業成果や優良事例の周知回数を年10回以上とする。  
（目標）10回（実績）8回（※2026年2月25日時点）

# 運輸業（海事）②

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

### 主要な補助金 / 助成金

### 採択件数、執行額、省力化投資額の実績

内航変革促進技術開発費補助金  
(NX補助金)

採択件数：13件  
執行額：約1.6億円 → 約3.2億円の省力化投資を誘発

内航海運輸送力向上事業費補助金

採択件数：11件  
執行額：約0.8億円 → 約1.6億円の省力化投資を誘発

船舶産業製造工程最適化推進事業費補助金  
(DXオートメーション補助金)

採択件数：7件  
執行額：約1.7億円 → 約3.4億円の省力化投資を誘発

高性能な次世代船舶開発技術の研究開発推進  
(経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program))

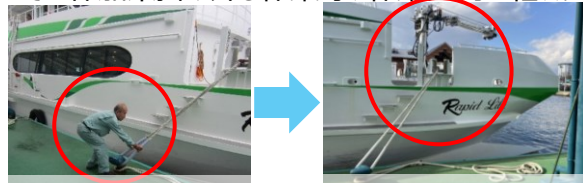
採択件数：1件  
予算額：120億円 (令和7～12年度)

AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発 (BRIDGE事業)

予算額：150億円 (令和7～8年度)

### ● 主要な機器・サービス等の導入事例

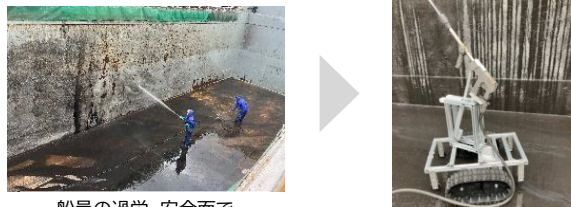
✓ 船上からの係船装置の遠隔操作による、地上での係船索掛け外し作業等、作業負荷の軽減。



従来の人の手による作業

自動遠隔係船装置(旋回アーム)

✓ 船倉の清掃作業を機械化による、作業の時間短縮・省人化を図り、年間船舶稼働率を向上。



船員の過労、安全面で清掃作業が課題に

清掃ロボット導入による省力化

✓ DXオートメーション補助金で開発・実証を行った技術の例。



溶接ロボット

塗装ロボット

## 4. 2026年度を取組方針

- 2026年度中に、国土交通省が、令和7年度NX補助金（内航変革促進技術開発費補助金）事業で得られた内航海運の生産性向上、船員の労働負担軽減等に資する7事業の成果等について、主に内航事業者、造船・船用工業事業者を対象に、成果報告会を開催する予定。
- 2026年度、国土交通省では昨年度に引き続き、内航海運の生産性を高めるために、国土交通省では、内航海運業者が荷主等と連携して行う、省力化投資による船員の労務負担軽減や、協業化による船員配乗の効率化等の取組に対して支援。2026年3月に公募開始する予定。
- 2026年度中に、事業者が省力化投資などに必要な資金を確保できるよう、適正な運賃・用船料の収受を促進するため内航海運における運賃・用船料等を構成する費目を整理した「標準的な考え方」を中小企業の経営相談窓口及び税務管理等の機能を有する中小企業診断士、税理士等の専門家に国土交通省が周知するとともに、「標準的な考え方」の内容や使用方法に関して事業者が業界団体に確認・相談できる問い合わせフォームを業界団体が新たに設置する予定。
- 2026年度中に、国土交通省が、令和7年度DXオートメーション補助金（造船DX補助金）事業で得られた船舶・船用機器の製造工程等の生産性向上につながる成果等について、主に造船・船用工業事業者を対象に、1回程度セミナーを開催する予定。また、当該事業で採択した7案件について、セミナーの参加者を対象に、事業成果に関する資料を配付し、周知する予定。
- 2026年度中に、国土交通省及び海上技術安全研究所は、BRIDGE事業の成果を周知するため、セミナー等を1回以上開催する予定。

# 運輸業（航空）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年7月、国土交通省が、省力化投資に資する各種支援策等の紹介等の説明会を計3回実施。（空港管理者のほか、全国空港事業者協会・空港グランドハンドリング協会・全国空港給油事業協会等を通じて事業者（計210社）へ開催案内や資料配付。）</li><li>2025年9月、国土交通省が、航空会社や検査会社等関係者が集まる会議のタイミングを捉え、省人化・省力化に資する各種支援制度等を紹介・情報共有を1回実施（81名、31社参加）。</li><li>2025年9月、国土交通省が、省力化投資補助金等の対象拡大、要件緩和等について、全国空港事業者協会（53社）、空港グランドハンドリング協会（132社）、全国空港給油事業協会（25社）、全日本航空事業連合会（91社）の4団体にメール周知。</li><li>国土交通省が、空港ごとに設置され、空港管理者（国土交通省空港事務所、地方公共団体等）が主催している空港ワーキンググループ等において、省力化に資する好事例等の共有のほか、省力化に資する支援制度等の周知を2025年度に6回実施（2026年2月28日時点）。</li><li>空港グランドハンドリング協会が、グランドハンドリング業務の生産性向上に向け、新たに設置した業務効率化検討委員会及び部門別（ランプ・貨物上屋・旅客）幹事会の開催を通じて課題の整理を実施しているほか、海外空港の現状や新たな資機材、システム開発など生産性向上に向けた理解を深めるための研修会を2026年3月に開催予定。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年4月、国土交通省において、自動追従型車椅子の導入事例やリモコン式電動航空機牽引機材の導入事例等を含む「持続的な発展に向けた空港業務に係る取組事例集」（65例掲載）を作成し、国土交通省HPにて公表し、周知。</li><li>2025年7月～9月、国土交通省が、航空会社や検査会社等関係者が集まる会議等のタイミングを捉え、省人化・省力化に資する優良事例（8事例）の情報共有を実施。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>国土交通省が、航空会社や検査会社等からの業務効率化等に関する問い合わせ・相談について、担当課で対応。</li><li>国土交通省が、空港業務が直面する人材不足等の課題に対応していくため、空港ごとに、空港管理者、地方自治体、グラハン会社、保安検査会社、航空会社、空港ビル会社等の地域の関係者で構成されるWGの設置を進めている。この枠組みを契機として、関係者間の情報共有や連携、相談等がなされるよう促している。</li><li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が業界4団体（事業者合計312社）に周知。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

運輸業（航空分野）の労働生産性を5%向上することを目指す（2024年度比・実質値）。

- 省力化投資に係る支援制度や優良事例についての説明会を年1回開催する。  
（目標）1回（実績）6回（※2026年2月28日時点）
- 空港業務DX推進官民連絡会を年1回開催する。  
（目標）1回（実績）1回（※2026年2月28日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の実績等  
地方空港等受入環境整備事業費補助金

- 採択件数：68件
- 執行額：5.4億円

- 主要な機器・サービス等の導入事例  
(空港グランドハンドリング)

- リモコン式航空機洗浄機
- ドーリー動態位置管理システム
- 警備案内ロボット

(保安検査)

- 高性能X線検査装置
- 4人同時に検査準備が可能なスマートレーン



リモコン式航空機洗浄機



AIロボット  
(警備・案内ロボット)



スマートレーン

## 4. 2026年度を取組方針

- 運輸業（航空）独自のサポート体制として、国土交通省において、航空会社や検査会社等から国土交通省への業務効率化等に関する問い合わせ・相談については、これまでと同様に、引き続き航空局担当課にて対応予定。
- 空港業務が直面する人材不足等の課題に対応していくため、国土交通省において、空港ごとに、空港管理者、地方自治体、グラハン会社、保安検査会社、航空会社、空港ビル会社等の地域の関係者で構成されるWGを活用した関係者間の情報共有や連携、相談等を引き続き促進していく。
- 業界における省力化・省人化の取組を進めるため、引き続き国土交通省として支援。

(2026年度予算における主な事業：国土交通省航空局)

- 地方空港等受入環境整備事業費補助金：0.8億円  
※空港業務の人材確保・育成（人材育成用の先進機材の導入等）を支援
- 観光振興事業費補助金（FAST TRAVEL推進支援事業、空港旅客受入環境機能強化等事業、空港混雑緩和対策事業）：78.8億円（内数）  
※生産性を向上させる資機材の導入等を支援
- 空港警備機器整備費負担金等：324億円（内数）  
※保安検査員の処遇改善や保安検査の高度化に資するDX技術の活用等に必要な費用

## 1. 2025年度の主な取組実績

<p><b>周知・広報</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省が、省力化投資促進プラン、支援策、優良事例について、改正建設業法説明会や専門紙主催の講演会において建設業者・発注者向けに周知を実施（2026年2月24日時点で、計47回、延べ約12,000名の参加。加えて、全国の都道府県＋政令市の発注担当職員に周知）。</li> </ul>
<p><b>好事例の収集・整理・発信</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年3月、国土交通省が、建設業におけるICT活用についてまとめたICT事例集（21事例掲載）を策定し、同省HPにて公表。</li> <li>2025年12月、国土交通省において、生産性向上施策を含む改正建設業法等の内容やICTに関する事例集・支援策等を解説する特設サイトを、発注者・受注者向けに開設し、公表。</li> <li>改正建設業法説明会や講演会等において、ICT事例集等について紹介（2026年2月24日時点で、計47回、延べ約12,000名の参加。）。</li> </ul>
<p><b>サポート体制の構築</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省が、建設業独自のサポート体制として、以下を実施。             <ol style="list-style-type: none"> <li>10の地方整備局等において、発注実務に関する豊富な実務経験と建設行政に関する深い知見を有する職員が、建設業における生産性向上等に関する個別的なアドバイスや技術的サポートを実施。</li> <li>地方公共団体、とりわけ工事発注や建設行政に関して専門的知見が豊富な職員を有する都道府県において、建設業におけるICT活用を含む生産性向上の取組について、個別的なアドバイスや技術的サポートを実施。</li> <li>建設業団体において、各都道府県所在の支部協会を活用し、国土交通省と連携しながらICT活用に関する個別的なアドバイスや技術的サポートを実施。</li> </ol> </li> <li>生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について、国土交通省が4団体（会員企業・団体21,089者）に周知。</li> <li>上記の特設サイトにおいても生産性向上支援センターにおけるサポーターの公募について周知。</li> </ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

建設業の労働生産性を9%向上することを目指す（2024年度比・実質値）。

- 2029年度までに年間実労働時間（1人当たり）を全産業平均並みまで減少させる（2023年度の建設業は2,018時間に対し全産業は1,956時間）。（目標）1,939時間〔2024年度全産業平均〕（実績）1,987時間〔2024年度建設業平均〕（※2026年2月24日時点）
- 説明会における省力化投資支援施策の周知を年間10件実施する。（目標）10件（実績）63件（※2026年2月24日時点）

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

(例) 中小企業省力化投資補助金 採択件数1,562件、執行額87.9億円 → 181.9億円の省力化投資を誘発  
 デジタル化・AI導入補助金 採択件数7,494件、執行額138.0億円 → 242.5億円の省力化投資を誘発  
 業務改善助成金 採択件数1,080件、執行額15.5億円 → 27.2億円の省力化投資を誘発  
 建設市場整備推進事業費補助金 採択件数61件、執行額2.5億円 ※ICT機器購入費や訓練経費等として全額執行済

- 主要な機器・サービス等の導入事例  
(建設市場整備推進事業費補助金)

導入事業者	株式会社保坂組
導入機器	マシンコントロール型ICT建機ほか
補助対象経費 (交付決定額)	0.2億円 (0.1億円)
活用した防災訓練	令和7年11月27日 株式会社保坂組が実施し、協会社および妙高市が参加した防災訓練



(ドローンによる被災箇所3D測量) (ICT建機を用いた自動制御での掘削のイメージ)

導入機器	導入効果	
マシンコントロール型ICT建機	導入前	丁張設置や人による掘削管理が必要であり、施工前準備に時間を要していた。 また、掘削時にはオペレータのほか、掘削深さを確認する補助者が必要であるほか、施工の精度はオペレータの経験に依存する部分が大きかった。
	導入後	掘削深さが自動制御できることで、補助者による掘削管理作業の省力化が図られ、現場条件により延べ1名分程度の効率化が確認された。 また、自動制御により、過掘削や修正作業が減少し、従来、修正作業に要していた手間について、概ね3割程度の削減効果が確認された。 あわせて、掘削深さ確認のために作業員が危険箇所へ立ち入る機会も減少し、災害対応時の安全性の向上にも寄与した。

## 4. 2026年度を取組方針

- 建設業独自のサポート体制として、引き続き、①地方整備局等、②地方公共団体（特に都道府県）、③建設業団体の職員等による個別的なアドバイスや技術的サポートを実施。
- 国土交通省は令和7年度補正予算において『建設市場整備推進事業費補助金』を3億円計上しており、「地域の守り手」となる建設業のICT活用促進を目的として、防災訓練を行う建設業者がICT機器を導入する際の費用について建設業団体を通じて補助を行う。
- 国土交通省はこれらの取組や省力化投資促進プラン、支援策、優良事例について引き続き説明会等で周知を行う。

## 1. 2025年度の主な取組実績

<p><b>周知・広報</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が、病院長等を対象としたマネジメント研修事業において支援策等の周知・広報を行っており、特別回を含めて計14回のオンライン研修を実施（2026年2月5日時点、1,740名が参加）。</li> <li>厚生労働省が、都道府県看護行政担当者会議や全国看護部長会議において、「看護効率化先進事例収集・周知事業ポータルサイト」等の支援策や優良事例を周知。</li> </ul>
<p><b>好事例の収集・整理・発信</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が、「看護現場のデジタルトランスフォーメーション促進事業」（令和5年度補正予算事業）で取りまとめた事例集を公表（4病院6事例を掲載）。都道府県を通じて医療機関へ周知。事例集は、厚生労働省HPやいきいき働く医療機関サポートWeb（いきサポ）でも周知。</li> <li>厚生労働省において、ICT導入支援及び効果検証を行った事例を精査して好事例集を作成した上で、医療機関へ周知を実施。</li> </ul>
<p><b>サポート体制の構築</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が、都道府県が設置運営する医療勤務環境改善支援センターに医業経営、労務管理の専門アドバイザー（登録者数平均10名程度）を配置する経費を支援し、医療機関に対する個別訪問支援・助言等を実施。</li> </ul>
<p><b>その他の取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が、AMED事業において、医療従事者等の負担軽減・外科医不足の解消に向けた医療機器等の研究開発を、毎年度公募により研究者・民間事業者等を選定し、継続的に支援。</li> <li>2030年までに、概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指し、必要な取り組みを行っており、2026年夏までに普及計画を策定する。</li> </ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

労働生産性の向上の取組により、医師・看護師等の時間外労働の削減、合理的な配置基準の見直しを目指す。また、2020年代に最低賃金1,500円という政府目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。

- 2030年までに、概ねすべての医療機関において必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指す。  
（目標）2030年までに概ねすべての医療機関（実績）2027年11月頃把握予定
- 2029年度までに長時間労働となる医療機関に勤務する医師の時間外労働の目標時間数を1,410時間にする（現状は1,860時間）。  
（目標）2029年度までに1,410時間（実績）2027年3月頃把握予定
- 2029年度までに、AMED事業による医療機器等の研究開発支援における研究課題を累計5件採択する。  
（目標）2029年度までに累計5件（実績）2025年度3件（2026年2月27日時点）
- 2029年度までに、看護職員の月平均超過勤務時間の削減を目指す。  
（目標）2029年度までに2027年度比より月平均超過勤務時間を減少させる。（実績）2025年度5.1時間（2026年2月24日時点）

### 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績

ICT機器を活用した勤務環境改善の先駆的取組を行うモデル医療機関調査支援事業

採択機関数58件、執行額（予定） 23.1億円

業務改善助成金

採択件数 1,441件、執行額19.7億円 → 31.8億円の省力化投資を誘発

### 4. 2026年度を取組方針

- 厚生労働省が、都道府県が設置運営する医療勤務環境改善支援センターに医業経営、労務管理の専門アドバイザー（登録者数平均10名程度）を配置する経費を支援し、医療機関への助言等を継続して実施。
- 厚生労働省が、「看護現場におけるデジタルトランスフォーメーション推進実証事業」（令和7年度補正予算）にて、看護業務効率化に効果のあったICT機器の導入を促進し、医療機関等の業務効率化を一層推進する/地域の関係機関が連携してICT機器を用いた効率的・効果的な看護実践の検証等を実施し、データを収集する。
- 厚生労働省が、「ICT機器を活用した勤務環境改善の推進に向けたモデル医療機関支援事業」（令和7年度補正予算）にて、令和8年度内に、ICTの活用で医師をはじめとした医療従事者全体の労働時間短縮に取り組む医療機関を支援するとともに、導入効果等を調査分析して好事例としてとりまとめ、普及展開することで全国の医療機関における勤務環境改善の推進を図る。
- 厚生労働省が、「医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業」（令和7年度補正予算、令和8年度に繰り越し）にて、ICT機器等の導入により業務効率化・職場環境改善に取り組み、生産性向上を図る病院を支援する。
- 厚生労働省が、医療機関の業務効率化・勤務環境改善の取組支援について、下記等を主な内容とする法案を第221回国会に提出。
  - ①医療機関の業務効率化・勤務環境改善の取組を継続的に支援するため、地域医療介護総合確保基金（令和8年度当初予算案647億円）に、業務効率化・勤務環境改善の取組を支援する新たな事業を設ける。
  - ②業務効率化・勤務環境改善に積極的・計画的に取り組む病院を厚生労働大臣が認定できる仕組みを設け、認定を受けた病院は特定の表示を行うことができることとする。
  - ③都道府県の医療勤務環境改善支援センターの体制拡充・機能強化を図り、医療機関の労務管理等の支援に加え、業務効率化に係る助言・指導等も行うよう努める旨を明確化するとともに、医療法上、病院又は診療所の管理者は、勤務環境の改善に加え、業務効率化にも取り組むよう努める旨を明確化する等の対応を行う。

# 介護・福祉（介護）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>厚生労働省が生産性向上に関するセミナー（2026年2月末時点で18回実施、延べ7,627件の参加）等を開催。</li><li>2025年6月、厚生労働省が、「大阪・関西万博」で介護テクノロジーの展示や映像放映等を実施。</li><li>2026年3月、厚生労働省が、スタートアップの介護テクノロジー開発企業の表彰や、生産性向上に取り組む介護事業所の事例報告等を行うイベントを開催。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年8月、厚生労働省が、介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣及び厚生労働大臣表彰を実施（計103件）。</li><li>2026年3月、厚生労働省が、表彰事業所の取組事例集（7例を掲載）を作成し都道府県に配布、厚生労働省HP等において周知予定。</li><li>2026年1月、厚生労働省が、HPにおいて「経営の協働化・大規模化の進め方ガイドライン」（協働化10例、大規模化6例の事例掲載）を公表</li><li>2025年8月、厚生労働省が「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」を改定し、都道府県等への周知を実施。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>厚生労働省が、各都道府県が設置する「介護生産性向上総合相談センター」の設置を促進（2026年3月時点で、45都道府県設置）。</li><li>2025年度に、厚生労働省がCARISO（CARE Innovation Support Office）を立ち上げ、介護系スタートアップの相談受付（2026年1月末時点で延べ82件の申込）等の開発企業への支援を実施。</li><li>2023年度より厚生労働省が実施している研修により、デジタル中核人材を累計2,230人育成。2025年度は約1,700人育成見込み。</li></ul>
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"><li>2026年3月、厚生労働省が、中小企業庁が所管する「中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）」について、中小企業庁と協議の上、「介護業」を追加したうえで、補助対象に「清掃ロボット」、「配膳ロボット」、「飲料ディスペンサー／とろみ給茶機」、「再加熱キャビネット／カート」を追加</li><li>2025年度中に、厚生労働省が、「介護テクノロジー等による生産性向上の取組に関する調査及び効果測定事業」において、介護事業所に対するテクノロジー等による生産性向上に関する実証を計108施設で実施。うち、AI技術を活用した実証を計12施設で実施。</li><li>公益社団法人国民健康保険中央会が2023年4月より運用を開始しているケアプランデータ連携システムについて、普及の促進を図るため2025年6月より無料で利用いただけるフリーパス等の導入・利用支援を実施</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）

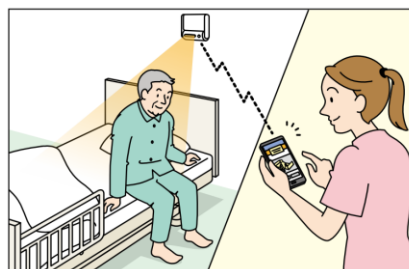
労働生産性の向上の取組により、介護分野では、老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護指定施設で、2029年までに8.1%を目指す。また、2020年代に最低賃金1,500円という政府目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。

- 2026年までに、ICT・介護ロボット等の導入事業者割合を50%とする。  
（目標）2026年50%（実績）2025年度31.2%（2025年3月末時点）※次回は2026年10月頃把握予定
- 2026年において、介護生産性向上総合相談センターの設置数を47都道府県とする。  
（目標）2026年47都道府県（実績）2025年度45都道府県（2026年3月時点）※2026年度中に全47都道府県において設置予定。
- 2026年において、ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合について、①事業者が活用している自治体の割合を80%、②3割以上の事業者が活用している自治体の割合を50%とする。  
（目標）2026年①80%、②50%（実績）2025年度①67.1%、②7.4%（2025年7月末時点）→①80.6%、②17.4%（2026年2月23日時点）
- 2026年において、全介護事業者の有給休暇の年間平均取得日数を8.4日とする。  
（目標）2026年8.4日（実績）2025年7.8日（2025年公開（2024年10月1日時点））※次回は2026年10月頃把握予定  
※生産性向上推進体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ）を算定した事業所は平均9.64日（2024年11月～2025年10月の平均）。
- 2026年における1ヶ月の平均残業時間（全介護事業者）について、2023年の6.4時間より減少又は維持する。  
（目標）2023年6.4時間（実績）2025年6.8時間（2025年公開（2024年10月1日時点））※次回は2026年10月頃把握予定  
※生産性向上推進体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ）を算定した事業所は平均4.69時間（2024年度）。
- 2026年において、全介護事業者の年間の離職率を15.3%以下とする。  
（目標）15.3%（実績）13.3%（2025年公開（2024年7～8月、2025年1～2月時点））※次回は2026年10月頃把握予定

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 令和6年度補正予算「テクノロジー導入・協働化等支援事業」 予算額200億円、執行額199億円（執行率99.5%（令和7年度執行））
- 主要な機器・サービス等の導入事例
  - 「見守り機器」を活用し、夜間の定時巡回を利用者の状況に応じた訪室に変更することで、巡回にかかる職員の負担を軽減するとともに、頻回な訪室による利用者の覚醒回避や他の利用者対応に時間をかけることができている事例や、音声入力機能を有する「介護記録ソフト」を活用し、利用者へのケアの手をとめることなく随時記録ができるようになり、メモから記録への転記の二度手間をなくしている事例を確認
- 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業（令和7年度調査）において、居住系、入所・泊まり系の、「見守り支援機器」は47.2%（令和4年度30.0%）、「介護業務支援機器」の導入率は56.4%（令和4年度10.2%）であった。

【見守り機器の活用イメージ】



【介護記録ソフトの活用イメージ】



## 4. 2026年度の方針

- 厚生労働省が、生産性向上に関するセミナーやイベント等を開催し、参加者数や動画再生回数等の周知件数について、昨年度と比較して増加することを目標に周知・広報を図る。
- 2026年度も、厚生労働省が、働きやすい職場環境づくりの総理大臣・厚生労働大臣表彰を継続して実施し、優良な取組事例の横展開を行う。
- 2026年度中に、厚生労働省が、「介護生産性向上総合相談センター」を全都道府県へ設置するための支援を行うとともに、令和7年度補正予算等を活用して伴走支援の機能強化等にかかる経費を補助する。
- 厚生労働省が、2025年度に立ち上げたCARISOを継続して運営するとともに、周知・広報を図り、イベント規模の拡大や相談対応の増加を狙い、スタートアップ企業への支援等を行う。
- 厚生労働省が、令和9年度介護報酬改定を見据え、居宅系サービスも含めた介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行う観点から、国の実証事業において、テクノロジー等を活用した生産性向上の取組の効果に関するエビデンス収集を実施する。
- 厚生労働省が、経済産業省と連携し、テクノロジー導入が十分に進んでいない領域についても、AIを含めたテクノロジーの活用可能性を検討し、当該機器の開発や実証に向けた準備を実施する。
- 令和7年度補正予算「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」において、生産性向上や協働化に取り組むことを、介護職員に対する賃上げ支援の上乗せの要件としたことに加え、令和8年度介護報酬改定においても、介護職員等処遇改善加算に係る加算区分の上乗せ要件とすることとした。
- 厚生労働省が実施する令和7年度補正予算「介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業」について、令和6年度補正予算「介護テクノロジー導入・協働化等支援事業」と比較して、経営改善の支援に係るモデル事業や都道府県等の伴走支援の強化等のメニュー拡充に加えて、事業所負担を引き下げ（1/4→1/5）。加えて、予算額も200億円から220億円に増額して令和8年度に繰り越して実施予定。引き続き繰り越した補正予算等を活用し導入支援を実施する。
- 厚生労働省が構築している電子申請・届出システムについて、老人福祉法に基づく届出・申請についても電子的に行うことができるよう、2026年度中にシステム改修予定。
- 厚生労働省が、ケアプランデータ連携システムについて、介護情報基盤との統合を見据えて、普及促進策を一体的に実施することにより、一層の導入・活用を図る。
- 厚生労働省が、「経営の協働化・大規模化の進め方ガイドライン」を活用しながら、自治体による事業者の協働化・大規模化に係る伴走支援のサポートを実施予定。

# 介護・福祉（障害福祉）①

## 1. 2025年度の主な取組実績

周知・広報	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年8月、厚生労働省から、障害福祉分野における生産性向上・手続負担軽減（省力化投資促進プランを含む）に関して、自治体宛ての事務連絡を発出するとともに、厚生労働省HPに特設ページを開設（36,000件アクセス（2026年2月21日時点））。各種講演等の際にも、厚生労働省より周知（例：民間企業の主催するフォーラムで累計285名に周知）。</li><li>2026年3月、厚生労働省が助成する「障害福祉現場の生産性向上に向けた調査研究事業」の一環として、「障害福祉現場における生産性向上推進フォーラム」を開催し、障害福祉事業者・団体、自治体関係者等を対象に、「省力化投資促進プランー障害福祉ー」及び関連する取組について広報・周知（参加者数：888名（Webを含む））。</li></ul>
好事例の収集・整理・発信	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年8月以降、同調査研究事業において、障害福祉現場の生産性向上の目指すべき姿や必要な取組の可視化に向け、有識者会議における検討を進め、「障害福祉現場における生産性向上の基本的な考え方」を作成。この「基本的な考え方」において、好事例についても盛り込んでいる（12事業所の取組を紹介）。</li><li>2026年3月、厚生労働省及び助成先事業者が上記フォーラムにおいて、「基本的な考え方」や好事例を含め、調査研究の成果について周知。</li></ul>
サポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>厚生労働省から都道府県に対し、障害福祉分野における生産性向上にも対応したサポート体制の整備についての検討を依頼（2025年8月都道府県等宛事務連絡、2026年1月厚生労働関係部局長会議、3月障害保健福祉関係主管課長会議（2025年12月時点で8都道府県でワンストップ型相談窓口を設置））。</li></ul>
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"><li>障害福祉分野の介護テクノロジー導入を補助・支援するとともに、導入・活用マニュアルを策定（2025年度中予定）。</li><li>指定申請・報酬請求関連文書の標準様式等の使用の基本原則化（2026年4月施行）について、自治体への働きかけを実施。</li><li>事業者・自治体間の障害福祉手続に係るシステム（2027年度中の運用開始を想定）について要件定義及び調達仕様書を作成。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

（参考：2029年度までの目標）  
労働生産性の向上の取組により、障害福祉分野では、ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の比率を2029年に90%以上を目指す。また、2020年代に最低賃金1,500円という政府目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。

- 2029年までに、ワンストップ型相談窓口を47都道府県全てに設置する。  
（目標）2029年47都道府県（実績）2027年3月頃把握予定
- 2029年までに、ICT活用等により業務量の縮減を行う事業所の比率を90%以上とする。  
（目標）2029年90%（実績）2027年3月頃把握予定
- 2029年度までに、有給休暇が取得しやすい環境整備を行う事業所の割合を95%以上に増加させる。  
（目標）2029年度95%（実績）2027年3月頃把握予定
- 2029年度までに、資格取得や専門性向上の支援を行う事業所の割合を95%以上に増加させる。  
（目標）2029年95%（実績）2027年3月頃把握予定

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

- 令和6年度補正予算「テクノロジー導入支援事業」 予算額9.4億円、執行額5.7億円（執行率60.3%）

### 主要な機器・サービス等の導入事例

→ 記録ソフトについてパソコン入力からタブレット入力を可能とする環境整備や帳票のデータ管理への移行を実施することで、記録業務の電子化と運用見直しを進め、支援時間の確保につなげた事例等を確認

支払伝票の押印作業についての成果事例 →

・毎月190枚（3拠点合算）の支払伝票に押印（押印箇所770箇所）していた。  
 ・電子公印を作成し、システム内で書類確認と押印ができるようになり、ワンクリックで一括押印ができるようになった。  
 ・現在は支払伝票のみだが、今後、電子決裁できる帳票を増やしていく予定。



（出典：障害福祉現場の生産性向上に向けた調査研究事業有識者会議「障害福祉現場における生産性向上の基本的な考え方」）

## 4. 2026年度取組方針

- 厚生労働省は、介護テクノロジーの導入促進について、令和7年度補正予算において、ロボット等導入支援の対象を通所系を含む全サービスに拡大したことも踏まえ、引き続きテクノロジーの導入・活用の推進を図る。
- また、厚生労働省は、都道府県における人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口や、関係者の連携を図る協議会の設置については、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画（計画期間：2027年4月～2030年3月）に係る基本指針において、目標として明記する予定。関連事業の活用も含め、都道府県における設置促進に向けた働きかけを実施。
- さらに、厚生労働省では、都道府県ワンストップ窓口に対する助言や情報提供を行うほか、「障害福祉分野における生産性向上ガイドライン（仮称）」の作成等を通して、生産性向上に係る効果的な取組・手法の全国展開等を進める。
- 令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、生産性向上や協働化に取り組むことを、福祉・介護職員等処遇改善加算に係る加算区分の上乗せ要件とすることとした。
- 障害福祉サービス事業所等の協働化については、2024年度から2025年度にかけて実施してきたモデル事業の成果を踏まえ、取組事例を周知。
- 「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム」について、令和9年度第4四半期に運用開始することを想定し、システム整備を実施。
- 手続負担の軽減については、これまでに実施した調査研究事業の成果を踏まえ、手続負担につながる運用の見直しについて、自治体への働きかけを実施。

# 保育①

## 1. 2025年度の主な取組実績

<b>周知・広報</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年5月、9月、11月及び2026年2月、こども家庭庁が、業務の効率化に資する保育業務施設管理プラットフォーム・保活情報連携基盤等について、自治体向けオンライン説明会を実施。</li><li>2025年10月、こども家庭庁が、保育士・保育所支援センター全国連絡会において、自治体等を対象に、センターの法定化等に関する周知を実施。</li></ul>
<b>好事例の収集・整理・発信</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年4月、こども家庭庁において、保育士の業務負担軽減に向けた取組事例8件について、「保育人材確保に関する取組事例集」として、こども家庭庁HPに掲載し周知。</li><li>2025年8月以降、保育ICTラボ事業のモデル園となる施設が、他の施設・自治体職員に対して、ICT活用に関する実践公開を実施（2026年2月末時点で24施設）。</li><li>2026年2月、保育ICTラボ事業の実施主体である民間事業者が、全国シンポジウムを実施し、好事例を含め、事業の成果について周知。</li><li>2026年3月、こども家庭庁において、自治体等に対し、保育士・保育所支援センター運営に係る好事例等を掲載した保育士・保育所支援センター運営ガイドラインを作成、周知予定。</li></ul>
<b>サポート体制の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年7月以降、保育ICTラボ事業において、各助成決定事業者が、施設に対してICT導入に関する伴走支援を実施（2026年2月末時点で142施設）。</li><li>改正児童福祉法が「保育士が就業を継続することができるような就労環境を整備するために必要な助言その他の援助」を行うこと等を保育士・保育所支援センターの業務として位置付けたことを踏まえ、2025年10月1日の法施行とともに、こども家庭庁が、全ての都道府県において、これを実現する機能を担う体制を整備。</li><li>こども家庭庁が、保育士や保育事業者等への巡回支援事業により、保育所等を巡回してICT化の推進に関する助言や指導を行う保育事業者コンサルタントの配置を支援。</li></ul>

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

(参考：2029年度までの目標)

保育現場へのICTの導入等により、保育士が子供と向き合う時間を確保する。また、2020年代に最低賃金1,500円という政府目標はもとより、持続的な賃上げにつなげていく。

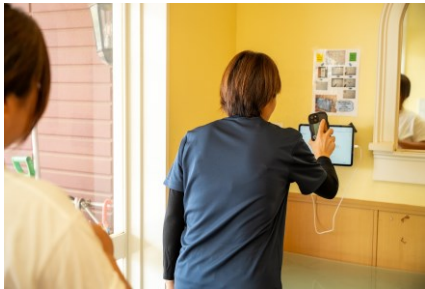
- 2026年度までに登降園管理機能をはじめとする4機能をいずれも導入している施設の割合を20%とする。  
(目標) 2026年度20% (実績) 2024年度11.7%
- 2029年度までに事務作業等時間を2026年度比で10%減少させる。  
(目標) 2029年度10%減(2026年度比) (実績) 2026年度調査研究において2026年度実績を把握予定。
- 2026年度までに午睡センサーの導入率を30%以上とする。  
(目標) 2026年度30% (実績) 2024年度19.4%
- 2026年度までに従来と比較した保育業務施設管理プラットフォームの満足度を70%以上とする。  
(目標) 2026年度70% (実績) - ※2026年度より稼働
- 2026年度までに保活情報連携基盤の参加施設における施設見学予約のオンライン申請率を60%以上とする。  
(目標) 2026年度60% (実績) - ※2026年度より稼働

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

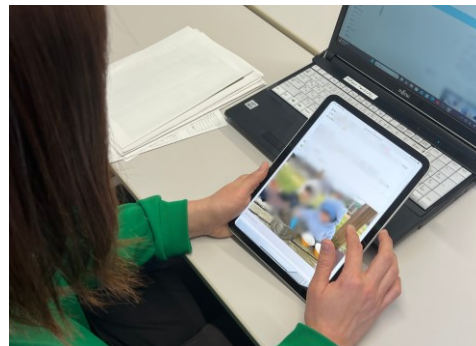
- 主要な補助金 / 助成金の採択件数、執行額、省力化投資額の実績
  - 保育所等におけるICT化推進等事業
 

交付決定自治体数	439自治体（令和6年度補正繰越：426自治体、令和7年度補正：13自治体）
執行額	9.7億円（令和6年度補正繰越：9.6億円、令和7年度補正：0.1億円）
  - 保育環境改善等事業（安全対策事業）
 

交付決定自治体数（のべ）	318自治体（令和6年度補正繰越：186自治体、令和7年度当初：124自治体、令和7年度補正：8自治体）
執行額	2.6億円（令和6年度補正繰越：1.7億円、令和7年度当初：0.9億円、令和7年度補正：145万円）
- 主要な機器・サービス等の導入事例 ※「保育ICTラボ事業」での導入事例



登降園管理機能を有するシステムの導入事例



保育に関する計画・記録に関するシステムの導入事例

午睡センサーの導入事例



## 4. 2026年度の方針

- こども家庭庁において、引き続き「保育ICTラボ事業」を実施し、かつ、実施に当たっては保育業務施設管理プラットフォーム及び保活情報連携基盤と連携して導入効果の最大化を図る取組等を優先して採択するなど、他事業との連携や成果の横展開を強化する。
- こども家庭庁が整備する保育業務施設管理プラットフォーム及び保活情報連携基盤について、令和8年度から全国展開を行うとともに機能の拡充を図る。
- こども家庭庁において、引き続き「保育所等におけるICT化推進等事業」を実施し、保育所等におけるICTシステムの導入を支援する。
- こども家庭庁において、引き続き「保育士や保育事業者等への巡回支援事業」を実施し、保育所等を巡回し、ICT化の推進に関する助言や指導を行う保育事業者コンサルタントの配置を支援する。
- 施設・事業所内にICT活用を推進する責任者を置いた上で、業務においてICTを活用している施設を対象として、こども家庭庁が「保育ICT推進加算」を創設し、保育現場における保育ICTの活用を推進する。
- こども家庭庁において、自治体実施する保育士・保育所支援センターについては、地域の実情に応じたKPI（重要業績評価指標）の設定等によるPDCAサイクルの構築や関係機関との連携強化、取組の充実に応じた財政的な支援等により、センターの一層の機能強化を図る。

# 農林水産業①

## 1. 2025年度の主な取組実績

### 周知・広報

- 2025年9月、農林水産省が、最低賃金の引上げに関し、生産性向上の支援策の拡充等について、76の関連協議会・団体等を通じ、延べ13,000以上の会員や企業への周知を実施。
- 2025年11月、農林水産省が、85の関連協議会や団体等に対し、中小企業庁が実施する賃上げ・最低賃金に係る中小企業・小規模事業者向け支援策及び省力化投資促進プランの周知を実施。

### 好事例の収集・整理・発信

- <農業>
  - 農林水産省が、HPにおいて「農業新技術 製品・サービス集」、「農業新技術活用事例」、「スマート農機・技術別ノウハウ集」等を公開するとともに、2025年全国9ブロックでスマート農業推進フォーラム（延べ約2,000名程度）を開催し、農業者が省力化投資を行う参考となる技術情報提供を実施。
- <林業>
  - 林業関係者と異分野企業が情報交換を行うプラットフォーム（森ハブ・プラットフォーム：農林水産省設置。会員数524者（2026年2月16日時点））において、農林水産省が、シンポジウムやメールマガジン配信等により、林業事業体によるGISソフトやドローンの活用手法など好事例（35事例）を含む情報を発信し周知。2026年2月にシンポジウムを開催（参加者234名）するとともに、アーカイブ動画をHPに掲載し、全国に幅広く情報発信。また、農林水産省が、2025年8月～10月に先進地域（鳥取県、静岡県）において他地域の林業関係者等が参集したワークショップ等を開催し、デジタル技術を活用した先進的取組を発信（2025年度開催実績：2回）。
- <水産業>
  - 農林水産省が、省力化投資促進プランで好事例として掲載した事例（2事例）を含む、スマート水産機器の導入の事例（8事例）を、補助対象事業者である事業実施主体ホームページ等の媒体を通じ発信し周知（2026年2月末時点）。

### サポート体制の構築

- <農業>
  - 2025年6月、農林水産省及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が、スマート農業技術の活用を促進するため、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）を設置し、サポート人材育成等を開始。スマート農業技術を使いこなせる人材の育成に寄与する研修を3回実施（延べ100名程度参加）。研修内容は、アーカイブ動画としてHPに掲載し、全国に幅広く情報発信。
- <林業>
  - 農林水産省において、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用するため、デジタル林業戦略拠点を構築し、林業の省力化に関する専門人材を各地域拠点に派遣して伴走支援を実施（2025年度3箇所）。
  - 省力化を始めとする林業技術の普及・林業経営の合理化のために、全国で1,173人の林業普及指導員が活動。日頃の活動内容を発表するブロックシンポジウム（全国6ブロック）及び全国シンポジウムを開催し、リモートセンシングデータを活用して森林境界明確化の業務を効率化した事例など好事例を共有。
- <水産業>
  - 農林水産省が、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成支援を実施。2026年2月末時点で累計600名以上の伴走者を認定。

### その他の取組

- 農林水産省が、スマート農業技術活用促進法に基づき、スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する生産方式革新実施計画を103件、スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する開発供給実施計画を49件、それぞれ認定。（令和8年2月末時点）
- 農林水産省が、省力化投資補助金（中小企業庁）における農林水産分野の活用促進策について、中小企業庁と検討、調整を実施。

# 農林水産業②

## 2. 2025年度の目標・KPIと達成状況

(参考：2029年度までの目標)

農業では1経営体当たりの生産量を2030年までに2023年比で約1.8倍にすることを旨す。

林業では2030年に木材生産に係る林業経営体の労働生産性を2022年比で5割向上することを旨す。

水産業は操業の効率化・生産性の向上等により、2030年に漁業就業者1人当たりの漁業生産量を2020年比で3割向上することを旨す。

### <農業>

- 2030年までに、スマート農業技術を活用した面積の割合を50%にする。  
(目標) 2030年50% (実績) 2026年6月頃把握予定
- 2030年までに、スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100%にする。  
(目標) 2030年100% (実績) 2026年6月頃把握予定
- 2030年までに、スマート農機の出荷台数割合を50%にする。  
(目標) 2030年50% (実績) 2026年9月頃把握予定
- 2030年までに、農業支援サービス事業者の経営体数を7,900経営体にする。  
(目標) 2030年7,900経営体 (実績) 2025年6,316経営体 (概数値)

### <林業>

- 2030年までに、デジタル林業戦略拠点を25の都道府県で展開する。  
(目標) 2030年25都道府県 (実績) 2026年5月頃把握予定
- 2028年度までに、人工造林面積のうち省力化やコスト低減を図る取組を実施した面積の割合を85%にする。  
(目標) 2028年度85% (実績) 2026年12月頃把握予定
- 2030年までに、林業の死傷年千人率を2020年比で半減させる。  
(目標) 2030年12.7 (実績) 2026年6月頃把握予定

### <水産業>

- 2027年までに、デジタル水産業戦略拠点を11地域で展開する。  
(目標) 2027年11地域 (実績) 2025年度5地域 (2026年2月末時点)
- 2028年までに、現地でスマート化の取組をリードする人材を500人育成する。  
(目標) 2028年500人 (実績) 2025年度625人 (2026年2月末時点)

## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績

### <農業>

スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちスマート農業技術開発・供給加速化対策 採択件数 35件 令和6年度補正予算額 3,525百万円

スマート農業技術活用促進総合対策のうちスマート農業技術開発・供給促進事業 採択件数 4件 令和7年度予算額 1,023百万円

### <林業>

林業デジタル・イノベーション総合対策のうち、デジタル林業戦略拠点構築推進事業 採択件数3件、執行額 78百万円

林業・木材産業循環成長対策及び林業・木材産業国際競争力強化総合対策等のうち、林業機械の導入支援に係る部分 採択件数128台、執行額 57,674百

万円の内数

### <水産業>

スマート水産業普及推進事業のうち、スマート水産機械等導入利用支援に係る部分 採択件数94件、執行額 200百万円の内数

デジタル水産業戦略拠点整備事業 採択件数2件、執行額 1,952百万円の内数

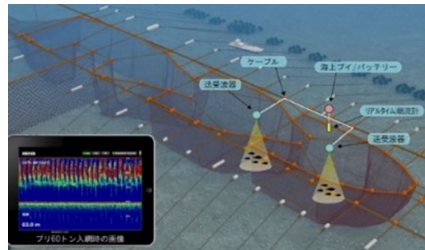
## 3. 2025年度の省力化投資・補助金/助成金等の実績



(農業の例) 傾斜地の柑橘防除等に活用可能な国産大型ドローン  
障害物を回避しながら自動航行・散布が可能。



(林業の例) 架線式グラブプル  
無線リモコン操作により安全な場所から木材運搬が可能。



(水産業の例) 定置網漁業向け遠隔魚群探知機  
定置網の入網状況を遠隔で把握可能。

## 4. 2026年度取組方針

### <共通>

- 農林水産省が、中小企業・小規模事業者を対象とする会議を通じて、生産性向上の支援策の拡充等について周知を行うとともに、好事例の収集及び情報発信を行う。
- 農林水産省が、引き続き、省力化投資補助金（中小企業庁）における農林水産分野の活用促進策について、中小企業庁と検討、調整を進める。

### <農業>

- 農林水産省が、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給や、スマート農業技術等を活用して農作業の受託等を行う農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を支援。
- 農林水産省が、衛星や各種センサ等で得られた農業関連データの活用環境の整備、ロボット農機の安全性確保策の検討、スマート農業普及のための環境整備を実施することで、農業の生産性の向上を支援。
- 農林水産省及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構によるスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）が、研修を年3回程度実施し、成果を全国展開することで、現場支援を担うサポート人材の継続的育成を図る。

### <林業>

- 農林水産省が、引き続き、スマート林業技術の開発・実証等に向けた支援や林業機械の導入支援を進めるとともに、新たな地域でデジタル林業戦略拠点の構築を推進。

### <水産業>

- 農林水産省が、各地で創出されたデジタル水産業戦略拠点を優良事例として横展開を推進するとともに、新たな拠点の創出へ向け、計画策定に必要な地域コンソーシアムの開催や専門家の派遣等の取組を進める。